

こうしゅう 市議会広報

甲州市
KOSHU CITY

旬のフルーツに笑顔添えて

59号

2020.7.31 発行
山梨県甲州市議会

ばろう!

州市

州市
HU CITY

躍

州市
HU CITY

豊かな
歴史
に
果樹

ONE TEAM

自然
歴史と文化
に彩られた
果樹園交流のま

TEAM

自然
歴史と文化
に彩られた
果樹園交流のま

ばろう

- 特集① 臨時会レポート P2~
新型コロナウイルス感染症対策案を審議
- 特集② 6月定例会レポート 議案の審議結果 P4~
・新型コロナ対策費が増加
一般会計は200億円を突破
- 一般質問 9人の議員が市政を問う! P7~
- 市民フォーラム「我が家の新型コロナ対策」 P17
- 常任委員会レポート P18~

マチイロ

マチを好きになるアプリ



※広報紙をスマートフォンやタブレットで

新型コロナ対策

子育て支援策

保育料・学校給食費等を無償化

臨時会
レポート

4月24日、5月13日に臨時会が開催され、主に新型コロナウイルス感染症対策に関する合計10件の事件について審議を行い、すべてを原案のとおり可決・承認しました。主な議決内容を要約してお伝えします。

●4月24日開催

◆新型コロナウイルス感染症対策に伴う関係条例の特例に関する条例制定は、同感染症のまん延を防止するための学校休業や自粛要請等による市民生活や企業活動等への影響を踏まえ、子育て世帯および工商业者に対する臨時的な施策を講ずるため制定するもので、可決しました。具体的な施策内容は次のとおりです。

- ① 市長の給与を10割、副市長および教育長の給与を7割減額（令和2年5月から半年間）
- ② 甲州市商工振興資金の貸付けを令和2年4月から令和3年3月31日までの間に受けた者に対する利
- ③ 児童クラブの利用料を令和2年5月から7月まで無償化
- ④ 3歳未満児の保育料を令和2年5月から7月まで無償化
- ⑤ 学校給食費を令和2年5月から7月まで無償化

◆令和2年度一般会計補正予算（第2号）は、109億9152万円を追加し、歳入歳出をそれぞれ159億9152万円としました。この補正予算は、主に新型コロナウイルス感染症対策費が計上されたものです。主な歳入内容は、**緑入金**としてふるさと支援基金等に918万8000円、**諸収入**として商工振興資金貸付金の元金収入に392万57000円を追加し、**分担金及び負担金**として学校給食費負担金等を340万8000円減額するもので、可決しました。

東京五輪の事業費を減額

◆令和2年度一般会計補正予算（第2号）は、109億9152万円を追加し、歳入歳出をそれぞれ159億9152万円としました。この補正予算は、主に新型コロナウイルス感染症対策費が計上されたものです。主な歳入内容は、**緑入金**としてふるさと支援基金等に918万8000円、**諸収入**として商工振興資金貸付金の元金収入に392万57000円を追加し、**分担金及び負担金**として学校給食費負担金等を340万8000円減額するもので、可決しました。



学校給食費等の3カ月間無償化による支援が実施された



感染防止のため消毒液や体温計などの購入費が計上された

新型コロナ対策

商工業振興費に1900万円を計上

全市民に10万円を給付

●5月13日開催

◆令和2年度一般会計補正予算（第3号）は、31億8239万7000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ191億7391万7000円としました。この補正予算は、主に新型コロナウイルス感染症対策費が計上されたものです。主な歳出内容は、**総務費**として市民1人当たり10万円を給付す

る特別定額給付金事業費に31億1857万9000円、**民生費**として子育て世帯に対する臨時特別給付金給付事業費に3154万円、生活困窮者に対する自立支援対策事業費に247万5000円、**商工業**として商工業振興事業費に1900万円、**教育費**としてCATV授業番組制作の放送業務委託費に100万円を追加するものです。主な歳

入内容は、**地方特例交付金**として軽自動車税・自動車税減収補填特例交付金に1050万円、**国庫支出金**として特別定額給付金の給付事業補助金に30億9900万円、**繰入金**としてふるさと支援基金繰入金に1900万円を追加し、**市税**を550万円、**使用料**および手数料を25万9000円減額するもので、可決しました。

感染した給与所得者に
国保傷病手当金を支給

◆国民健康保険条例の一部改正は、新型コロナウイルス感染症対策として、給与等の支払いを受けている被保険者のうち、ウイルスに感染した者（発熱等の症状があり、感染が疑われる場合を含む）に対し、傷病手当を支給するため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。

税額控除の特例を可決

◆令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）は、58万円を追加し、歳入歳出をそれぞれ41億1676万7000円としました。主な歳出内容は、**保険給付費**として傷病手当金給付経費に58万円を追加するものです。主な歳入内容は、**県支出金**として特別交付金に58万円を追加するもので、可決しました。

◆温泉使用料条例の一部改

正は、新型コロナウイルスの感染拡大や、国や県などからの外出自粛要請により、経営に影響を受けた市内の温泉旅館等に対し、緊急的な措置として市が供給する温泉の使用料（月額1万7800円）を免除するため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。なお、免除期間は令和2年4月1日から令和2年9月30日までとなります。

◆市税条例及び都市計画税条例の一部改正は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、地方税法等の一部が改正されたことに伴い、寄附金の税額控除、および住宅借入金の特別税額控除の特例など税制上の措置を講じるため、2件の税条例について所要の改定を行う必要があることから制定するもので、可決しました。改正内容は次のとおりです。

②住宅借入金特別税額控除の特例

事業者に対するチケットの払戻請求権を放棄した者に対し、市民税の税額を控除する。
住宅ローン控除の可能額のうち、所得税から控除しきれなかった額を控除限度額の範囲で市民税から控除するもの。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、期限（令和2年12月31日）までに入居できない場合でも、要件を満たす場合は令和16年度分まで控除が適用される。

◆国民健康保険条例の一部改正は、新型コロナウイルス感染症対策として、給与等の支払いを受けている被保険者のうち、ウイルスに感染した者（発熱等の症状があり、感染が疑われる場合を含む）に対し、傷病手当を支給するため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。

①寄附金税額控除の特例

国などが指定するイベントを中止等した場合、その



無尽などの飲食代金を5%助成する県事業と連動し、本市は5%の上乗せ助成を行っている

6月定例会レポート 議案の審議結果

令和2年甲州市議会6月定例会は、6月5日から6月26日までの22日間の会期で開かれ、承認案、条例案、令和2年度一般会計補正予算案など19件の事件について慎重な審議を行いました。
主な議決内容を要約してお伝えします。

（審査の詳細は18頁からの常任委員会レポートを参照）

新型コロナウイルス対策費が増加

一般会計は200億円突破

児童生徒に1人1台

学習用パソコンを整備

◆令和2年度一般会計補正予算（第4号）は、7億5472万2000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ199億2863万9000円としました。主な歳出内容は、**総務費**として市ホームページ更新業務委託費に1298万円、**民生費**として介護保険低所得者対策の保険料軽減繰出金に1758万5000円、**衛生費**として休日夜間救急診療体制負担金に377万6000円、**農林水産業費**として6次産業化施設整備事業補助金に3057万円、**商工**

ら制定するもので、可決しました。※客室の基本料金は4400円（入湯税は含まない。4時間を超えると1時間ごとに1100円が割り増しされる）

ぶどうの丘の客室 休憩利用が可能に

◆勝沼ぶどうの丘施設設置及び管理条例の一部改正は、施設の稼働率向上と長期にわたる新型コロナウイルス感染症対策として、宿泊施設において休憩利用を可能にするため、所要の改正を行う必要があることか

◆市営定住促進住宅設置及び管理条例の一部改正は、松里住宅で実施した内装改修工事が終了したことに伴い、改修した部屋の賃貸改定を行う必要があることから制定するもので、可決しました。なお、改定後の家賃は4万3000円（改定前は3万8400円）になります。

◆市税条例及び国民健康保

学生生活を支援

大学生等に5万円・高校生は3万円

◆令和2年度一般会計補正予算（第5号）は、1億2580万8000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ200億5444万7000円としました。この補正予算は、主に新型コロナウイルス感染症対策費が計上されたものです。主な歳出内容は、**総務費**として学生等生活支援事業費に7858万4000円、**民生費**として子育て応援給付金給付事業費に3406万6000円、**商工費**として商工会補

助事業費に500万円、**教育費**として小中学校保健室等の空気清浄機設置費に54万4000円を追加するものです。主な歳入内容は、**国庫支出金**として新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金に1億5072万6000円を追加し、**繰入金**はふるさと支援基金繰入金の2800万円を財源振替により減額するもので可決しました。

◆国民健康保険条例及び介護保険条例の一部改正は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少するなどした世帯に係る国民健康保険税および65歳以上の被保険者に係る介護保険料の減免を行うため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。

◆令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）は、40万円を追加し、歳入歳出をそれぞれ41億1716万7000円としました。歳出内容は、**諸支出金**に40万円を追加するものです。歳入内容は、**国庫支出金**に195万円、**県支出金**に170万円を追加し、**国民健康保険税**を325万円減額するもので、可決しました。

コロナ感染者に 傷病手当を支給

◆後期高齢者医療に関する条例の一部改正は、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者に対し、傷病手当を支給するため、山梨県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条

例の一部が改正されたことに伴い、本市において当該傷病手当金の支給に係る申請書の受付事務を行うため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。

◆道の駅甲斐大和設置及び管理条例の一部改正は、道の駅甲斐大和の設置目的を整理すると共に、隣接する農産物加工体験施設を道の駅の一施設に位置付けて、効率的な管理運営を行うため、所要の改正が必要であることから制定するもので、可決しました。

全国市議会議長会から表彰



市議会議員として在職15年以上市政の進展に寄与した功績により、夏八木盛男議員が全国市議会議長会から表彰を受け、中村勝彦議長から表彰状の伝達が行われました。夏八木議員は議長をはじめ、議会運営委員長、教育民生常任委員長などを歴任されています。



地方創生臨時交付金等の活用により効果的な支援策の実施が求められる

◆景観条例の一部改正は、景観計画区域内において自立的太陽光発電施設を設置する際に、届出を要する面積要件を300平方メートルから10平方メートルに改めるものです。また、景観重要公共施設に指定された道路の占用申請は、あらかじめ景観に配慮されているかなどの確認を義務化するもので、可決しました。

◆人権擁護委員に佐藤光正氏（73・大和町日影）を推薦することに同意しました。



廣瀬 一郎 議員

公明党



市移住定住ポータルサイト (市HP)

問

新型コロナウイルス対策 感染防止と生活様式対策の徹底を

答

人の接触を避ける工夫など周知を図る



市民の善意が寄せられているマスク寄贈ボックス

問 感染症の拡大を防ぐため、新しい生活様式の周知をどのように進めるのか。

答 手洗い、マスク、身体的距離の確保や、こまめな換気、3密を避ける、人との接触を減らす、横並びの会話など、市民が取り組みやすいように周知徹底を図っていく。

問 各種行事の中止状況と今後の実施計画を問う。

答 フルーツマラソン大会、およつちよい祭りは中止、ぶどうまつりは神事と鳥居焼のみを実施する。今後はフルーツ娘による動画を活用したウエブイベント

や本市の観光情報などの紹介を行い、感染状況を見ながら小規模なイベントの実施検討を行う。

保健師による 個別相談を実施

問 自粛生活の影響により、デイサービス、訪問介護事業等の中断、子どもや乳幼児の予防接種、健診の遅れなどが発生しているが、市民の健康対策について今後の取り組みを問う。

答 自粛による生活の変化は、ストレスが心と体にたまり、健康に悪影響を及ぼすことが懸念される。個別相談窓口を設けているが、相談件数は減少傾向にあるものの、相談は続いている。また、乳幼児を対象にした保健事業は、全ての対象者に保健師による個別相談対応を行っている。

問 コロナ対策として、市民からさまざまな物資等の贈呈をいただいている。この内容と今後の取り組みをどのように行うのか。

答 市民や市内外の企業から、マスク、マスクフィルター、アルコール消毒液、次亜塩素酸水、自動手指消

毒機、フェイスシールドなど、多くの善意が寄せられており、保育所や学校等で有効に活用している。また、大和地域の住民による手作りマスクの配布、塩山ライオンズクラブによるマスクの寄贈受付と配布事業が行われている。

問 テレワークが進み、地方移住への関心が高まっているが、取り組みを問う。

答 働く場所としてのシェアオフィス甲州の活用と、空き家情報の発信、宅建協会との連携による居住場所の提供を充実させ、移住対策を推進していく。

問 国土交通省は、市営住宅入居要件の連帯保証人の規定を外すよう自治体に要請しているが、本市の考えを問う。

答 本市では、平成25年度に連帯保証人として県外在住者を認める条例改正を行っている。家賃未納問題の解消は、大きな課題であることから、連帯保証人の設定は必要である。なお、今年4月からの連帯保証限度額は、家賃の12カ月分となっている。

●丸山国一議員が防災・減災対策について関連質問を行いました。



川口 信子 議員

日本共産党



新型コロナウイルス感染症の支援策 (市HP)

問

市長公約 学校給食無償化の進展は

答

早期実施を考えている

問 SDGsの「ジェンダー平等」の観点から、選択的夫婦別姓は継続した啓蒙活動が必要であるが、本市の取り組みを問う。

答 国の動向を注視する立場であるが、第2次甲州フルーティー夢プランでは、ジェンダー平等の考えが盛り込まれており、男女共同参画推進委員会において話し合う機会を設けたい。

新型コロナウイルス対策 支援策の拡充を求める

問 コロナ対策として、ひとり親世帯、児童扶養手当

の受給世帯、就学援助受給世帯等の生活弱者世帯に対するきめ細やかな子育て支援策を考えているのか。

答 本市の独自策として7月末までは保育所等における副食費、3歳未満児に係る保育料、放課後児童クラブ利用料の無償化等を実施している。また、子育て応援給付金事業を実施する。国による支援策では、児童扶養手当の受給世帯に対して1世帯5万円、第2子以降は1人につき3万円を支給するなど、ひとり親世帯への臨時特別給付金にも対応するなど、各種子育て支援策

を講じていく予定である。

問 経済活動の自粛ムードが広がる中、小規模事業者に対してどのような支援を考えているのか。

答 商工振興資金融資制度における貸付金を全額利子補給している。また、市内小売業者へ見舞金の支給を行う予定であり、引き続き商工会等と連携し効果的な支援を行っていく。

問 果樹農業者へのアンケート調査により現状を把握し、支援策を講ずるべきではないか。

答 本格的に果物の出荷が始まるため、アンケートの

実施は状況を確認して判断する。農業者への持続化給付金や融資制度は、県とJAに相談窓口があることを周知していく。

問 一般家庭の水道料金を一定期間免除することを求めるが見解を問う。

答 水道料金は、最長4カ月間の支払い猶予を実施している。免除を行っている水道事業者は県内にはない。減免については、国の支援制度の動向を注視して対応を考えていく。

問 新型コロナウイルス感染症対策を優先しているため、教育委員会の結論は出していないが、早期に実施したいと考えている。推移を見守っていただきたい。

問 市長は選挙公約で学校給食無償化の政策を掲げた。その後の協議に進展はあったのか。

答 市長は新型コロナウイルス感染症対策を優先しているため、教育委員会の結論は出していないが、早期に実施したいと考えている。推移を見守っていただきたい。



ジェンダー平等を実現していくため、昨年度に男女共同参画都市宣言を発表した (写真：宣言披露セレモニーの様子)

※1 国連サミットで採択された国際社会共通の目標
※2 歴史的・文化的・社会的に形成される男女の性区別
●廣瀬一郎議員が新型コロナウイルス感染症対策における事業者支援策について関連質問を行いました。



飯島 武志 議員
政和クラブ



公共施設等総合管理計画
(市 HP)

問 後期高齢者に 人間ドック費用の助成を

答 事業実施は考えていない

問 市長は市政の概要説明の中で、後期高齢者の健康診断を高齢者の特性を踏まえた形に整え、医療、介護情報を併せて総合的に把握し、切れ目のない支援を行うための枠組みを構築すると述べているが、具体的な取り組みを問う。

答 総合健診で行う健康診断の問診の際に、心身の特性を踏まえた健康状態を総合的に把握し、健診、医療、介護等の各情報を総合的に分析しながら、高齢者に特化した健康課題を明確化していく。切れ目のない支援は、庁内関係部署や地域医

療関係者等と連携を図り、適切な支援の実施に向けて取り組んでいく。

問 後期高齢者に対して、人間ドック費用を助成する考えはあるか。

答 後期高齢者の健康診断を充実化する考えであるため、助成事業の実施は考えていない。

問 人口減少や経済の低迷など社会状況の変化により、財政的にも公共施設を適正に維持・更新していくことが困難になると予想されている。本市は平成29年に公共施設等総合管理計画を策定しているが、対象施設の概要、更新・統廃合の基本方針、これまでの実施状況、市民説明会の実施を問う。

答 全ての公共施設が計画対象であり、6万2000平方メートルの縮減、施設の広域化・複合化・統廃合の推進、民間活力や市民協働の積極的活用等を基本計画に定め取り組んでいる。これまでに上塩後住宅等の除却、消防団奥野田分団第2部詰所等の更新、塩山体育館の大規模改修を実施した。市民説明会は、旧市町村単位で開催を予定している。

問 市内の小中学校では、新型コロナウイルス対策で休業中に遠隔授業が行われたが、成果や課題を問う。

答 休業中の課題に対する知識の定着が成果として見られたが、理解度に個人差が出たことが課題として挙げられる。

問 勝沼地域は、市町村合併以来、公民館の館長と主事の任期が塩山・大和地域と1年間ずれているため、改善が必要と考えるが見解を問う。

答 任期のずれは、区長をはじめとする各役員全てにわたるため、公民館長と主事のみを統一することは難しい状況である。

問 向嶽寺の山門前と西関東道路岩手ランプを結ぶ市道上井尻27号線の拡幅整備について、今後の予定を問う。



交通量の増加により早期の拡幅整備が待たれる市道上井尻27号線

問 向嶽寺の山門前と西関東道路岩手ランプを結ぶ市道上井尻27号線の拡幅整備について、今後の予定を問う。

問 軽自動車税 農業用車両は減免できないか

答 公平性を図るため考えていない

問 農業用スピードスプレーヤーには軽自動車税が課税されるが、登録台数と納税状況を問う。

答 税金の適正化を図るため、市の広報紙やホームページによる周知、販売店への協力依頼などを行った結果、登録台数は年々増加している。

問 市内で使用されるスピードスプレーヤーの半数以上は納税を免れているが、納税の有無が各種補助金の交付基準になっているのか。

問 回収運搬費用および保管処理事費用は見直されるのか。

問 認知症の個人賠償保険に市が保険料を支援して加入促進できないか。



事故対応のためにも登録の促進を求める

問 回収運搬業務は、4台の車両でルートごとに数日をまとめて回収しており、古着や布類を単独で回収してない。また、保管業務費は無料であるため、回収費用に見直しはない。

問 地元の生産物を地元消費者に販売するため、商店街の空き店舗等を活用した地域商社の設立に支援ができないか。



日向 正 議員
創生会



介護認定審査会
(東山梨行政事務組合 HP)

問 コロナ禍で自粛生活が続く中、市民の有志や市内在住の音楽家が無観客による市民コンサートを企画したが、市民文化会館の関わりと支援を問う。

答 中央公民館が共催となり、市民文化会館ホールを会場として無償提供した。

問 市内在住の芸術家の活動を支援し、文化芸術に関する方々の組織化を進めることができるか。

問 介護認定審査会の介護度は、各自自治体の介護認定審査会で決定するが、本市独自の判定基準を設けているのか。

問 全国一律の基準で判定を行っている。

問 今後は貸出し可能店舗の有効活用を図るため、従来の空き店舗対策から一歩踏み込み、店舗オーナーと出店希望者のマッチングを実施予定である。



小林真理子 議員
子どもにつなぐ未来の会



新型コロナウイルス感染症の支援策
(市HP)

問 本市独自の新型コロナウイルス対策は

答 子育て・商工業・学校教育等を支援



神金小学校と大藤小学校で実施された
オンライン授業の様子

問 新型コロナウイルス感染症における政府の政策や対応について、市長の見解を問う。

答 市長 緊急経済対策として大型補正予算を成立させ、国民に寄り添った支援が行われている。

問 本市が独自に実施している支援策およびその周知状況を問う。

答 小中学校の給食費、保育料や児童クラブの使用料を5月から7月まで無償化した。また、商工業者の事業継続を優先し、商工振興資金融資制度の全額利子補給、商

工振興資金の預託金増額を行った。飲食店に対しては、補助事業や利用促進支援を実施すると共に、県事業に上乗せ補助を行った。教育支援は、休業中の児童生徒の学習機会を確保するため、CATVを活用した授業放送等を実施した。これらの各事業は、通知、各施設への張り紙、市ホームページやCATV、広報紙への折り込み等により周知した。

問 再び新型コロナウイルスの感染が拡大した場合、児童生徒の学習機会の確保をどのように考えているのか。

答 児童生徒が感染した場合は、該当校のみ臨時休業を予定している。また、学校医と連携協議し、保健所の指導を仰ぎながら対応していく。マスクの着用および手洗いなど、基本的な感染対策を継続する新しい生活様式を導入し、感染リスクを可能な限り低減しながら教育活動を継続させ、健やかな学びを保障していく。

問 今回の休業期間中にテレビ授業やオンライン授業を行ったが、今後も不登校の児童生徒のためにオンライン授業を整備し、市内全

ての児童生徒に対して学習機会を確保することができないか。

答 自宅にインターネット環境があれば、オンライン授業を視聴できるが課題も多くある。学校からの支援は、個別にリモートを活用するなど効果的な方法を慎重に検討していく。

問 学校を一斉休業したが、発注済みの給食食材は、どのように扱ったのか。

答 保存期間の短いものは、食品ロスをなくすため市内の22施設に寄付をした。

問 寄付先の募集はどのように行ったのか。

答 市内の保育園、養護施設、介護施設、福祉施設など38施設にメールやファックスでお知らせした。

問 募集方法は公平公正であったのか。

答 賞味期限が非常に短かったため、市内の施設を選んでお知らせした。

問 給食食材のキャンセルによって業者は大きな打撃を受けている。本市は事業者に対して農林水産省からの対策支援があることをお知らせしたのか。

答 キャンセルに際してお知らせはしていない。



旬な農産物マルシェ開催が望まれる

問 新型コロナウイルス対策で果物マルシェの開催を求める

答 臨時交付金を生かし開催を積極的に検討する

コロナ禍の農家支援4つの提案

- 問** 果物の旬な時季のタイムリーな支援として、消費者とのマッチングを図るマルシェを開催できないか。
- 答** 地元産品の新たな販路獲得のため、国の臨時交付金等が活用可能か否かを積極的に検討していく。
- 問** ふるさと納税の返礼品出品者を市内農家から広く募ったらどうか。
- 答** 本市のPRやブランド化に資するものに限り返礼品として提供している。今後もコロナ禍の影響に関わ

らず、魅力ある産品を取り扱っていききたい。

問 国内の友好都市を訪問し、物産市を開いて果物等の特産品を販売できないか。

答 市民海の家事業で交流のある静岡県牧之原市と市職員間で特産物を互いに買い支える事業の実施に合意した。他の交流都市とも連携を図っていく。

問 農家の高齢化と農繁期に配慮して、コロナ対策に関する申請や情報を相談できる農業者専用窓口を開設できないか。

答 農林振興課に農業支援

に関する相談窓口があり、コロナ関係の相談にも対応している。専用窓口の開設は状況に応じて判断する。

問 ひとり親世帯に特化した就農移住支援に取り組みることができないか。

答 農家数の減少、農業就業者の高齢化、担い手不足は依然として続いている。本市は独自の就農定着総合支援制度により、移住者に対する就農支援に地域ぐるみで取り組んでいる。ひと

り親世帯も同様に支援していききたい。

問 農家と障がい者施設とのマッチングをどのように進めていくのか。

答 障がいの特性に応じた作業を見出すことや、障がい者に農業を教えることができる技術者の育成などが課題である。現在、農福連携の具体的なマッチングを模索している。

問 市内において10年後、20年後に予想される耕作放棄地の面積を問う。

答 現在、予想データはないが、農林業センサスの調

査では、平成27年度は225万5千で17年度に比べ2倍以上増加している。

問 農家に対して、ほ場、農道、水路整備の重要性をどのように伝え、理解を求めているのか。

答 昨年実施したアンケート調査で、農地保全に何が必要かを問うと、ほ場の整備など農業基盤整備が最も多く、次いで耕作放棄地の再生、農地集積が挙げられた。ほ場整備の端緒を市行政が担い、地域の話し合いへと結びつけることが重要と考えている。



高野 浩一 議員
政和クラブ



農業ビジョン
(市HP)



平塚 悟 議員

創生会



道の駅甲斐大和 (市観光協会 HP)

問

都市計画税の使い道は

答

下水道事業への拠出金に充当

市民の生命を守る方策に重点を置いて活用していく。

問 いずれも市長を補佐する副市長と市長補佐官の役割と権限を問う。

答 副市長は市長を補佐し、市長の命を受けて政策および企画をつかさどり、事務を監督する者であり、市長に事故ある時などにおいて、その職務を代理する。市長補佐官は市長の特命を受け、勝沼ぶどうの丘総支配人としてその職務遂行に当たっている。

に判断してほしいがどうか。

答 現状を十分に考慮しながら指定を検討していく。

問 道路、橋りょう、上下水道など今後のインフラ整備の課題を問う。

答 厳しい財政状況が続くと考えますが、市民の生活に密接に関わった施設であるため、国や県の支出金や市債等を活用し維持していく。



来年度指定管理期間の更新を迎える「道の駅甲斐大和」今後も地域との関りが求められている

問 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、保育所等の副食費、2歳までの保育料、児童クラブ利用料の無償化を行っているが8月以降も事業を継続する考えはあるか。

答 今後、平時の状況に近い生活に戻れるかどうかを見極めた上で各種支援策の継続を協議していく。

問 地方創生臨時交付金を小中学校特別教室へのエアコン設置、教職員の加配など教育分野に活用すべきと考えらるがどうか。

答 市長 臨時交付金は、

問 就職氷河期世代を対象にした特別採用枠を設ける考えはあるか。

答 職員定員適正化計画に基づいて採用しているため、特別枠を設けることは困難である。

問 公共施設総合管理計画では、指定管理制度を導入している公共施設の中で、多くの交流体験施設は今後5年以内に民間譲渡する方向性が示されている。来年度に指定期間の更新を迎える「道の駅甲斐大和」は、地域と密接に関わって運営している施設であるため、柔軟

問 都市計画税の課税が再開されたが、地域別の課税額を問う。

答 土地と家屋を合わせて、塩山地域が1億7万4000円、勝沼地域が3988万9000円である。

問 この都市計画税をどのような事業費に充てるのか。

答 現年分と過年度分を合わせた1億3512万8000円の全額を下水道事業会計への拠出金に充当している。

問 下水道整備の計画がない菱山地区や山区に課税がされている。応益の原則から課税対象を見直す必要があると考えらるがどうか。

答 来年度以降に各事業が進むような充当を考えていきたい。

問

戦略会議 女性委員に期待することは

答

女性の力を発揮してもらいたい

問 本市は女性の活躍推進に取り組んでいるが、特定事業主行動計画前期の実績、評価、課題および後期計画の考えを問う。

答 働きやすい環境づくり、ワーク・ライフ・バランスの推進により、一定の水準に達していると判断している。しかし、男性職員の育児休業等の取得は進んでいない。後期計画は、子育てと仕事の両立が実感できる職場環境づくりと女性職員の活躍推進のための行動計画を策定していきたい。

の登用について問う。

答 本庁の男女比率は1階フロアの約半分、2階以上は23・4割が女性である。女性管理職の割合は28割と低いですが、公平な登用を行っている。

問 女性職員を対象にして、どのような研修を実施しているのか。

答 女性管理職には、女性リーダーシップ研修の受講を促している。

問 防災や災害時において女性の視点を活用する考えはあるか。

答 自主防災会や施設管理者などに、女性を含めて被

災者のニーズや意見を反映できる仕組みを構築することが重要であり、長期間の避難所生活等には、女性の視点が不可欠であると認識している。

問 市長は本市の未来を考える戦略会議を立ち上げると述べたが、構成メンバーを問う。また、女性委員に期待することは何か。

答 未来に向けて政策の方向性を検討する組織であり、各分野の学識経験者等に協力を依頼するが、女性委員の比率が高い会議にしていきたい。持続可能な社会の実現のため、女性が力



さらなる女性管理職の登用など市役所が模範になり女性が活躍する地域づくりを推進したい

を發揮することは不可欠であり、女性の活躍が本市の明るい未来をつくる第一歩だと考える。13人から15人ぐらいの会議とし、多くの女性を登用したい。今年末までに会議の骨格を示し、令和3年度当初にスタートさせる計画である。

問 各種団体や審議会等の女性比率および委員登用の考え方を問う。

答 審議会等の登用率は26・5割、委員会は6割である。今後も女性の登用を推進していきたい。

問 市内の事業主や労働者

に女性の活躍推進をどのように周知しているのか。

答 男女共同参画推進委員会で事業所を訪問し、女性の登用に理解を深めるための情報提供を行っている。また、啓発活動やフォーラムを開催している。

問 男女共同参画社会の実現に向け、市全体でどのように推進していくのか。

答 市民アンケートを実施し、検証と分析結果を来年度に策定する第3次計画に盛り込み、今後のさらなる推進につなげていきたいと考えている。

問 市役所各課の男女比率、女性管理職比率と今後

問 市役所各課の男女比率、女性管理職比率と今後



矢崎 友規 議員

創生会



特定事業主行動計画 (市 HP)

市民フォーラム

テーマ「我が家の新型コロナ対策」



緊張感を忘れず、前向きに

森岡 恵美子さん（塩山上於曾）

この数カ月愚痴が多くなりました。今年は桜並木が見られなかった。近くのバラ園も閉まっている。出掛けるのは近くのスーパーと病院だけ等々。緊急事態宣言が解除されてからは、心掛けていくことがいくつかあります。一、あれもダメ、これもできないとマイナス思考にならず、できることを行う。一、外出時、マスクや消毒をうっかりわすれるような気の緩みに気を付ける。一、友人とのおしゃべりは最高の楽しみ。でも今は、「親しき中にも3密なし」で。これから続く新型コロナとの闘い。最初の緊張感を忘れず、愚痴を黙って聞いてくれた家族と前向きに生活していきたいと思っています。



進化する妻の手作りマスク

古屋 崇さん（勝沼町勝沼）

我が家の新型コロナ対策は、まずは、体の免疫力を高めることです。免疫力アップに効果があると言われる発酵食品をなるべくとるようにしています。朝はヨーグルトを、夜はキムチをほぼ毎日食べています。次に、外出時のマスクの着用です。古屋家では妻が工夫を凝らした手作りの布マスクを使っています。布マスクは肌触りも良く、爽やかな着心地で暑さを感じさせません。さらなる心地よさを求めて材料にオーガニックコットンを使用してみたり、フィット感を高めるためにノーズワイヤーを入れたり、フェイスマスクに合わせた形を変えたり、シーンや服装に合わせた色や柄にしてみたり、日々進化させることを楽しみながら対策をしています。



コロナ対策で結束力アップ

平山 友理さん（大和町田野）

私の家でのコロナ対策は、必ず外出時はマスクを着用すること、小まめな消毒を徹底すること、それから家族みんなで協力し合うことです。外出自粛が続く中、自然と家族みんなで一緒にいる機会が増えたので、それぞれ買い出しや料理の分担を決めて対策してきました。マスクが買えなかった時は不安でしたが、母が家にあった布でマスクを作ってくれたので、市場に出来るまで乗り切ることができました。元から家族の仲は良かったのですが、これを機にさらに結束力が高まったように感じました。

最近、東京ではまた感染者数が3桁になってしまったということで、これからもしっかりとした対策を心掛けていきたいです。



新生活習慣化、常に意識

鶴田 東和さん（塩山上於曾）

他市に住むA家のコロナ対策は、原則▼完全家籠り▼四六時中のマスク着用▼家族間もディスタンス▼必要外出時帰宅後のうがい、手洗い、消毒▼買い物の回数減と、持ち帰り品の全消毒▼郵便を中心としたコミュニケーションツールの積極活用などである。また家族の勤務帰宅後の手洗い、うがいは勿論、衣服の全消毒と、シャワー。これらを徹底、実践している。この厳しい指示は、逐一、在京の娘からだそう。

これを聞いた我が老夫婦は、大いに刺激を受け、全部は無理と感じつつ、A家をモデルケースに、これに準じたシンプルな自粛生活を続けている。習慣づけを常に意識しながら、必ず時が解決してくれることを信じて。

市民フォーラム

問

情報システム活用の効果を示せ



飯島 孝也 議員

創生会



ふるさと納税制度 (市HP)

答

市職員の削減が成果のひとつ



一般会計には政策的予算として塩山中学校校舎前スタンド改修費などが計上された

問 本年度予算は、5回の予算補正を重ねて本格予算になるが、政策的経費とその財源を問う。

答 塩山中学校校舎前スタンド改修事業、市道の拡幅事業、児童生徒1人1台の学習用パソコン整備事業、防災機器管理アドバイザー委託事業等の予算を計上した。財源は国や県の補助金、市債、ふるさと支援基金繰入金等で対応していく。

問 政策的経費の確保を考える必要がある。硬直的な予算ではなく、既存事業は発注先や単価、内容や仕様を見直し、減額補正を行う

問 本年度予算は、5回の予算補正を重ねて本格予算になるが、政策的経費とその財源を問う。

答 塩山中学校校舎前スタンド改修事業、市道の拡幅事業、児童生徒1人1台の学習用パソコン整備事業、防災機器管理アドバイザー委託事業等の予算を計上した。財源は国や県の補助金、市債、ふるさと支援基金繰入金等で対応していく。

問 政策的経費の確保を考える必要がある。硬直的な予算ではなく、既存事業は発注先や単価、内容や仕様を見直し、減額補正を行う

問 新たな政策的経費に振り分けることができるか。

答 既に各事業が進められ、契約に基づき仕様や単価等が定められているため、年度途中の見直しは難しい。

問 本市が導入している情報システムの内容を問う。

答 基幹系、内部情報系、教育系のシステムがある。

問 情報システムには、年間4億円以上の予算を支出している。例えば新型コロナ対策における特別定額給付金など各種の追加事業や業務に関する法令改正があると、そのたびに新たな費用を伴うシステム改修が行われている。当初に4億円以上も掛けているにも関わらず、改めて改修が必要になる理由を問う。

答 特別定額給付金を交付するには、交付金事業に必要な情報のみを抽出することが不可欠である。法律改正等があった場合も例外ではなく、システムを事業の特性に合わせた仕様に構築するため改修が必要になる。

問 情報システムの活用により、行財政改革や仕事の効率化など効果が得られているのか。

答 市税条例により、寄附金の税額控除を行っているため、現状で条例改定等の課題はない。

問 市民提案による地域起業や地場産業活性化の具体策をメニュー化し、寄附金を募る考えはあるか。

答 メニューに特化した寄附金を募る考えはない。

問 電子地域通貨導入のインフラ整備をメニュー化し、寄附金を募る考えはあるか。

答 メニューに特化した寄附金を募ることは考えていない。

総務文教常任委員会

学校再開に向け

コロナ感染防止に万全な対策を

総務文教常任委員会を4月24日、5月13日、6月23日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

常任委員会レポート

●4月24日開催
 ■新型コロナウイルス感染症対策に伴う関係条例の特例に関する条例制定
 〇 学校休業中に児童クラブを無償化するにあたり、各施設の感染症防止対策は確保できているのか。
 〇 利用自粛のため定員に対して過密な状態はなく、支援員も必要人数が確保できている。

●5月13日開催
 ■市税条例及び都市計画税条例の一部改正
 〇 新型コロナウイルス感染症に伴う寄附金税額控除について、どのような場合に控除対象になるのか。
 〇 市長が指定したイベントで、かつ文化庁が指定する文化芸術・スポーツの行事等が中止となり、チケット購入者が払い戻し請求をしない場合である。

●6月23日開催
 ■令和2年度一般会計補正予算(第2号)

予算(第4号)
 〇 合併振興基金を5180万円繰り入れて、この財源を充てる事業を問う。
 〇 市バス運行費、商工会補助金、勝沼ぶどう郷駅前トイレ改修事業費、消防団運営費、災害時の備品購入費等に充当している。
 〇 市ホームページ管理事業費に1298万円を計上しているが、どのような計画性を持ってリニューアルしていくのか。
 〇 スマートフォンに対応

させて利便性を高め、利用者が行政情報や申請書を分かり易く入手できることを大前提にして、内容変更と構築を考えていく。来年4月から運用予定である。
 〇 市ホームページの維持管理費を考慮すると、市職員にとっても使い易くして、情報更新する頻度を増やすことも必要ではないか。
 〇 職員が更新作業を適時行えるように、プロポーザル方式で優れた企画提案を採用する予定である。

※複数の企画・提案から最も適したものを選ぶ方式

費無償化の特例による負担金減額の根拠を問う。
 〇 小学生は1338人で1食当たり260円、中学生は771人で1食当たり310円であり、5月から7月までの通学日数55日間で算出している。

■令和2年度一般会計補正予算(第3号)
 〇 特別定額給付金の給付は、市民への周知徹底と受付の混乱を防ぐように準備は整っているのか。
 〇 受付はオンラインと郵送で行っていく。市ホームページを随時更新して、CATVや6月号の広報紙で最新情報を周知していく。

〇 小中学校の感染症予防対策のマスク・消毒液等の物品購入は、学校再開までに全て間に合うのか。
 〇 各小中学校に必要な数を確認後、購入業者から見積りは取ってある。再開までに準備を進めていく。

〇 全国で調達が行われるので導入は11月を予定している。10月初旬までに無線LAN等の通信環境を学校施設に整えていく。
 〇 ICT教育の指導体制は整っているのか。
 〇 情報教育推進部会で研修を重ねて教職員等の能力向上に努めると共に、必要に応じてICT支援員の配置を検討していく。



10年ぶりにリニューアルされる甲州市ホームページ。利便性の向上が課題になる



防災力の向上と減災のため防災危機管理アドバイザーが任用される

防災力の強化へ

危機管理アドバイザーを任用

〇 防災危機管理アドバイザーは、防災減災の専門知識と地域への理解力を持った人材を任用するべきではないか。
 〇 年間60日を契約基準として予算計上した。地域防災力の強化を推進するため、地域に入って防災計画作成の支援や防災訓練に関する予定である。
 〇 GIGAスクール構想による市内小中学校への1人1台パソコン端末の整備について、リース契約でなく、備品として購入する理由を問う。
 〇 国の補助金を活用して、県と共同調達する中で、リース契約よりも高性能なパソコン端末が整備できるためである。
 〇 実際の授業で端末を使用できる時期はいつ頃になるのか。

〇 全国で調達が行われるので導入は11月を予定している。10月初旬までに無線LAN等の通信環境を学校施設に整えていく。
 〇 ICT教育の指導体制は整っているのか。
 〇 情報教育推進部会で研修を重ねて教職員等の能力向上に努めると共に、必要に応じてICT支援員の配置を検討していく。

〇 財政調整基金残高は5億4000万円であり、今後の台風や大雪等の自然災害に備えるため、取り崩すことはできない。
 〇 大学生等生活支援事業費の給付対象となる大学や専門学校等の学校区分は把握しているのか。
 〇 給付対象者は940人である。幅広く支援するため学校教育法の規定に限らず、例外規定を設けた上で市ホームページにより対象になる学校と申請方法を周知していく。

総務文教常任委員会
 ◎丸山国一 ○岡部紀久雄
 廣瀬宗勝 中村勝彦
 川口信子 飯島武志
 廣瀬一郎 平塚 悟
 矢崎友規

総務文教常任委員会

道の駅甲斐大和

早い段階で民間譲渡したい

●4月24日開催
 厚生経済常任委員会を4月24日、5月13日、6月5日、19日、22日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

●5月13日開催
 ■温泉使用料条例の一部改正

正 具体的な改正内容と使用料が免除される温泉事業者数を問う。

●6月5日開催
 ■後期高齢者医療に関する条例の一部改正

問 要件を満たす新型コロナウイルスウィルス感染者に傷病手当が支給されるが、申請期限はいつまでか。

●6月19日開催
 ■国民健康保険条例及び介護保険条例の一部改正

問 減免対象者数を問う。

●6月22日開催
 ■令和2年度一般会計補正予算(第5号)

問 子育て支援給付金と学生等生活支援給付金は、給付金が異なるため説明が必要ではないか。政策として実行するも

●4月24日開催
 ■令和2年度一般会計補正予算(第2号)
 問 子育て支援各種事業の臨時的な無償化と利用自粛要請は相反しないか。
 答 懸念されるが、改めて強めの自粛要請をした。
 問 コロナ禍の影響が今後予測される業種に、各種支援を受けるための準備を促すことが必要ではないか。
 答 観光果樹園などは集客時期ではないため実感がない。JAフルーツ山梨と連携しながら準備を進めたい。

問 コロナ禍自粛による収入減に対応して、県観光推進機構と本市で4月から3カ月、残りの3カ月は市単独で温泉使用料を免除する。対象は実質4旅館である。
 問 市内金融機関から飲食店が特に厳しいと聞いている。まずは飲食店の支援が必要と考え提案した。
 問 関係のきつかけ作りや信頼関係の構築を図っていく。県の「無尽でお助け、めざせ！みんなで100億円キャンペーン」に本市が飲食代金を5割上乘せする事業の実施理由を問う。
 問 市内金融機関から飲食店が特に厳しいと聞いている。まずは飲食店の支援が必要と考え提案した。

問 要件を満たす新型コロナウイルスウィルス感染者に傷病手当が支給されるが、申請期限はいつまでか。
 答 厚生労働省の指針では請求権の消滅期限は2年とされている。
 問 国民健康保険税が約60人、介護保険料は約45人を想定している。
 問 道の見舞金を給付する。

●6月19日開催
 ■国民健康保険条例及び介護保険条例の一部改正
 問 減免対象者数を問う。
 答 国民健康保険税が約60人、介護保険料は約45人を想定している。
 ■道の駅甲斐大和設置及び管理条例の一部改正
 問 条例改正により施設が一体運営となるが、将来的な展望を現時点でどのように考えているか。
 答 道の駅、加工施設は共

に早い段階で民間譲渡していきたい。
 ■景観条例の一部改正
 問 現状、ソーラーパネルの設置で景観に関するトラブルはあるのか。
 答 苦情はない。改正内容は、現状で届出を要するパネルの合計面積は300平方メートルであるが、多くの市町村が要件とする10平方メートルに合わせるものである。小規模な施設にも景観への配慮を求めることができる。



外出自粛要請の影響を受ける塩山温泉郷。旅館等に対する温泉使用料の免除が行われている

常任委員会レポート



たわわに実る甲州種。ブドウ棚の修繕費補助など各種のワイン振興事業が実施されている

ブドウ棚の修繕費

補助対象はワイン用甲州種栽培者

■令和2年度一般会計補正予算(第4号)

問 福祉課の「緊急時情報カプセル」と介護支援課の「想いのノート」は、統合できる内容があるのではないか。
 答 共通する項目は互いに情報提供をしていく。

問 健康ポイントこうしゅうの事業費が昨年度より少ないが、内容を問う。
 答 新型コロナウイルスによる新しい生活様式を踏まえ、体や食のイベント等で構成する健康づくり事業は規模の縮小を考えている。

問 ワイン振興費のブドウ棚修繕補助の内容を問う。
 答 ワイン原料の甲州種を栽培する畑の杭や針金など原材料に対する補助である。10ア当たり上限5万円、補助率は3分の1である。

問 農道橋トネル点検業務は結果報告できるのか。
 答 2年間で16橋、3トンネルの点検をした。今年度末には結果が出る。
 問 桃のせん孔細菌病対策費は計上しないのか。
 答 JAフルーツ山梨が中心になり防除している。JAによれば経費は要しているが、封じ込めに至っていないとのことだ。

●6月22日開催
 ■令和2年度一般会計補正予算(第5号)

問 子育て支援給付金と学生等生活支援給付金は、給付金が異なるため説明が必要ではないか。政策として実行するも

問 子育て支援給付金と学生等生活支援給付金は、給付金が異なるため説明が必要ではないか。政策として実行するも

問 子育て支援給付金と学生等生活支援給付金は、給付金が異なるため説明が必要ではないか。政策として実行するも

問 子育て支援給付金と学生等生活支援給付金は、給付金が異なるため説明が必要ではないか。政策として実行するも

厚生経済常任委員会
 ◎廣瀬明弘 ○青柳好文
 夏八木盛男 廣瀬重治
 日向正 高畑一幸
 高野浩一 飯島孝也
 小林真理子

表紙の写真

果樹生産農家が忙しさのピークを迎えた7月初旬、ブドウや桃、ワインなどをPRする「フルーツ娘」の委嘱式が行われました。今回は市内外から外国人を含む多才兼備なメンバー25人が集結。新型コロナウイルス感染症の影響が心配される今シーズンですが、旬のフルーツに明るく爽やかな笑顔を添えて、果物王国の魅力を余すことなく発信してくれることでしょう。



のんちゃん 絵日記 (作)のそと 〇月X日 九限目



9月定例会開催予定

日	月	火	水	木	金	土
8/30	31	9/ 1	2	3	4	5
	本会議 (開会)					
6	7	8	9	10	11	12
			本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	予備日	
13	14	15	16	17	18	19
	常任委員会 (厚生経済)	常任委員会 (厚生経済)	常任委員会 (総務文教)	常任委員会 (総務文教)	決算審査 特別委員会 (一般会計 財産区会計)	
20	21	22	23	24	25	26
			決算審査 特別委員会 (一般会計 財産区会計)	決算審査 特別委員会 (特別会計 企業会計)	決算審査 特別委員会 (特別会計 企業会計)	
27	28	29	30	10/ 1	2	3
		本会議 (閉会)				

○午前10時開会です。(日程変更はホームページ等でご確認ください)
○市議会はどなたでも傍聴できますので、ぜひ議会議場・委員会室(市役所本庁舎 3階)へお越しください。

ようこそ 甲州市議会へ!

議場見学



6月9日に赤尾保育園の子どもたちが議会議場に来てくれました。当日は、ゆり組さん24人が市役所本庁舎を訪れ、各課のフロアを見学。可愛らしい笑顔であいさつする皆さんから、元気をいただきました。

甲州市ホームページで 議会広報のバックナンバーが読めます。

甲州市ホームページのトップ画面上の「甲州市議会」をクリックし、続いて「議会広報」をクリックしてください。



議会広報バックナンバー

こちら編集室

世界を震撼させる新型コロナウイルス感染症。市議会は、4月から6月まで臨時会を含めて3回の議会を開き、市長が提案する子育て、教育、商工業などに関する各種支援策を慎重に審議し、全ての案件を可決しました。これまでの取り組みが実を結び、再び平穏な日常生活が訪れることを願わずにはいられません。甲州市が共同申請した「日本ワイン140年史」が日本遺産に認定されました。国内随一のワイン産地である甲州市。先人たちから受け継

いだ甲州ワインの歴史が遺産として認められたことは、銘醸地としてさらなる発展につながるものと期待が高まります。議会広報59号も皆様のご協力により無事に発行することができました。ご意見・ご感想をお待ちしています。(宗)

市議会広報編集委員会

編集委員長 中村 勝彦
副委員長 日向 正
委員 飯島 孝也、飯島 孝志、高畑 一幸、廣瀬 重治、丸山 国一、夏八木 盛男、廣瀬 宗勝、平塚 悟、日向 正